

の後少しづつ減少しているが、22年度も1億1千45万2千円となっており、これを元利償還金に準ずる支出として算入することとなったことから、実質公債比率を大きく上昇させている。仮に、この鬼北総合公園の負担金がなければ、鬼北町の実質公債費比率は、22年度で12・0割程度に、また3カ年平均では、13・6割程度になるものと思われる。

今後の対策として、中長期計画に掲げている普通建設事業について、事業の効果、各年度の事業量および借入額を再検討し、事業の凍結、見直しやローリングなどにより、起債の新規借入の抑制になお一層努めたいと考えている。また、起債の借り入れについては、過疎債、辺地債や合併特例債など、交付税参入率の高い起債を選択するなど、公債費負担の適正化に努めているところである。

なお、財政調整基金の状況については、22年度決算の剰余金を積み立てたことにより、本年6月の時点で約10億円の残高となっており、可能な限り今後も積み増しを目指していく考えである。

【問】財政再建団体にならないための行財政改革について

答 経常的経費の削減をはじめ、各種事務事業等の見直しを行う中、効率的で安定した行政運営に努めており、必要な事業を厳選して実施しているところである。

また、県から権限委譲が進み事務量が增大する中、住民サービスの維持を図りながら職員定数を削減し、総人件

費の抑制にも取り組んでいるところである。

平成17年の合併以降、平成22年までの5年間で、一般会計職員は172人から22人削減し150人となり、削減率は12・8割となっている状況であり、平成17年度に比べ約2億円の人件費が削減されたことになる。

しかし、今後の合併算定替えによる普通交付税の減少を考えると、現在の行政水準を維持しながら、新町建設計画や中期計画に基づいた事業を推進していくことは、相当の困難が予想され、更なる経費節減が必要である。

このため、職員数の削減による総人件費の抑制、また、補助金の見直しや事務事業の見直し等、一層の行財政改革に取り組むたいと考えている。

【高齢者福祉・若者定住について】

【問】高齢化が進む中、高齢者福祉の維持、若者定住や後継者育成の支援について

答 高齢者福祉の各サービスを継続していくことについては、国・県の指導を得ながら、介護保険法等高齢者福祉に関する法改正に対応できる体制を確保して、高齢者における適切な保健・福祉体系を構築し、町民が安心して暮らすことができるよう努力したいと考えている。

若者の定住促進については、企業誘致などによる雇用の場の確保が重要であり、昨年制定した企業誘致促進条例も最大限に活用しながら、今後も粘り強く企業誘致活動を推進したいと考えている。また、定住を促進するため「ニュータウン鬼北の里」の分譲地を購入される若者に対して、分譲価格を

最高で30割引き引く制度を実施している。さらに、分譲地内で町産材を利用した住宅や、太陽光発電施設を設置した住宅に全国でも上位の補助金支給制度を設け、若者を含めた定住を促進しているところである。

農林業の担い手の育成対策は、第三セクターの日吉農林公社を設立し林業の担い手の育成に努めており、平成23年度は新たに新規卒業業者を採用し、技術者の育成に努めている。町単独事業としては森林組合作業班の後継者を育成するため、退職金積立金と社会保険料に対する助成を行い、雇用の安定を図っている。

農業後継者の育成については、農業従事者の高齢化対策や耕作放棄地の対策として特に喫緊の課題と捉えている。その対策として、農業公社で実施する農業研修制度の活用による新規就農者やイターン、Uターン農業者の受け入れを行うとともに、農作業の軽減や機械設備費の過剰投資を抑制するため、農業公社、農林公社等での農作業の受託推進や担い手育成総合支援協議会が中心となり、農作業の受委託の斡旋を行っている。また、農地利用集積円滑化事業による、認定農業者の農地の集積等に対する戸別所得補償の規模拡大加算や、低利での融資など、就農環境の整備に取り組んでいる。

◆芝 照雄 議員

【行政の見直しについて】

【問】イベントなどを担当する課を新設して業務の合理化を図れないか

答 現在町では、住民サービスの更なる向上を図り、効率的な行政組織のあり

方について検討することを目的とした「鬼北町行政組織等見直し検討委員会」を設置し、行政組織および事務事業等の見直しを行っている。

委員会において、イベントの担当課新設の意見も出ていると聞いているが、各種のイベントの開催にあたって、PR体制、関係各課の連携体制、各種団体との連携・協力体制等に問題があるのか、また担当課を新たに設置すべきか、課を再編すべきかなど、精査すべくよう指示をしたいと考えている。

【愛媛国体に向けての対応について】

【問】愛媛国体に向けた今後の対応について

答 現在、県や日本バレーボール協会などの指導を受けながら国体に向けた準備作業を進めており、今後国体の基準等に合うよう、メイン会場である鬼北総合公園や練習会場に予定している学校施設の整備を進めていきたいと考えている。

また、大会スタッフの確保などの体制整備も進めていかなければならないと考えている。

【選手や応援者の宿泊施設について】

答 本町においては、住民の方の協力を得て「民泊」で対応したいと考えている。民泊を引き受けていたくには、個人はもとより、集落組織での対応なども多くの人に関わっていたく必要があり、いろいろな課題も生じると思っているが、民泊は選手と密接な関係を築けて、鬼北町の良さを身近に知っていたくチャンスでもある。そして、地域コミュニティの再構築にもつなが